

中小企業新事業活動促進法に基づく
事業環境整備構想

愛知県

平成18年5月

目 次

	頁
事業環境整備構想策定の趣旨	1
愛知県経済・産業の現状と課題	1
地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項	2
1 新事業活動促進に向けた基本的考え方と今後の方向性	2
2 地域産業資源の蓄積状況	4
（1）高度モノづくり機能の集積	4
（2）既存産業の企業による第二創業的新事業創出	4
（3）創業者・ベンチャー企業	5
（4）特色ある地場産業集積	5
（5）研究所・試験研究機関の立地	5
（6）産学官連携の取り組みに向けた展開	6
（7）大規模プロジェクトを契機とした事業展開	7
（8）民間におけるベンチャー企業等支援活動の活発化	8
3 地域産業資源を活用した新事業活動促進の取り組み	8
（1）地域産業資源の活用に向けた基本的な考え方	8
ア 創業者・ベンチャー企業支援	8
イ 新事業展開の支援	9
ウ 産業クラスター形成による新事業の創出	9
エ 競争力ある戦略的な産業展開	9
（2）成長性の高い戦略的重点分野の推進	10
〔産業分野〕	
健康長寿産業	10
環境・エネルギー産業	11
ライフ・クオリティ産業	11
航空宇宙産業	12
〔基盤技術分野〕	
バイオテクノロジー	13
ナノテクノロジー	13
IT	13
（3）海外を含めた他地域との広域的な協力	14

新事業支援体制の整備に関する事項	1 5
1 新事業支援機関に関する事項	1 5
2 中核的支援機関に関する事項	2 0
3 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項	2 1
(1) 「あいち新事業活動促進連携会議」の設置	2 1
(2) 情報ネットワークを利用した情報共有	2 1
4 地域プラットフォームと連携するその他の支援機関(連携機関)	2 2

事業環境整備構想策定の趣旨

本県は、自動車、工作機械などのモノづくりを中心とした先進的な経済圏域であり、地域づくりの基本計画として、平成10年3月に策定した「愛知2010計画」(愛知県地方計画)において、産業分野のビジョンとして「創造的な産業・技術の中核圏域」をめざし、高次モノづくり機能によるグローバルな生産ネットワークの中核機能の強化、情報通信や環境関連を始めとする新規成長産業分野の育成・誘導、創造的な産業活動の基盤となる科学技術の振興対策などを積極的に推進している。

また、経済のグローバル化や少子高齢化さらには高度情報化、地球環境問題など社会経済構造の変化により激しい企業間競争が進む中、本県の特長や産業資源を最大限に活用し、産業振興施策を効果的に推進するための新たな指針となる「愛知県産業創造計画」を平成17年1月に策定し、「競争力ある次世代産業の創造」と「地域を支える産業の新展開」を目標に、モノづくり進化による次世代産業の創出、国際展開への支援、チャレンジする中小企業の支援、交流と賑わいの創出、人材の戦略的な育成と活用に取り組んでいるところである。

本事業環境整備構想は、これらの計画をふまえ、中小企業の新事業活動をより加速的に促進するため、県内産・学・行政が結集・連携した総合的な新事業支援体制(地域プラットフォーム)の構築を中心に、中小企業新事業活動促進法第25条第1項に基づき、県内全域を対象に技術・人材等の地域産業資源を有効に活用して行う事業環境の整備に関する構想として策定するものである。

愛知県経済・産業の現状と課題

本県経済は平成14年度の県内総生産額で見ると33兆9,628億円(あいち県民経済計算実績推計結果、県企画振興部)で、全国の6.8%を占めている。産業別構成では第二次産業(鉱業、製造業、建設業)の割合が40.2%と全国の28.9%(平成14年度県民経済計算、

内閣府経済社会総合研究所)を大きく上回っている。また、製造品出荷額等が昭和52年以来27年連続して全国第1位となるなど、「モノづくり」を中心に発展を遂げてきている。

特に、自動車産業、工作機械産業等の高度加工組立型製造業のウエイトが高く、近年では、これらの産業が経済成長の牽引力を担っており、「元気な愛知」の源になっている。

一方、経済のグローバル化や既存産業の成熟化による企業間の競争の激化、循環型社会システムへの移行、少子高齢化、情報技術(IT)をはじめとした技術革新等が進展しており、これら環境変化に即した産業経済の発展を図っていくためには、現在まで培ってきたモノづくりの強みを活かし、第二創業的企業革新も含めた既存産業の更なる強化を図るとともに、次世代を担う新たな産業の創出等が課題となっている。

地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項

1 新事業活動促進に向けた基本的考え方と今後の方向性

2010年度を目標年次とし、本県の特長や産業資源を最大限に活用した産業振興施策を効果的に推進するための新たな指針として、平成17年1月に策定した「愛知県産業創造計画」では、「競争力のある次世代産業の創造」と「地域を支える産業の新展開」を目標に掲げ、

成長性の高い戦略的重点分野の推進、競争力のある戦略的な産業展開などによる「モノづくりの進化による次世代産業の創出」 国際ビジネス展開への支援、国際競争力のある物流拠点の活用など「国際展開への支援」、 中小企業支援機能の充実、新事業展開への支援の強化、創業・ベンチャー支援の強化など「チャレンジする中小企業の支援」 国内外からの観光客の誘致促進、魅力あふれる商店街・まちづくりなど「交流と賑わいの創出」 次代を支える人材育成の推進、高度専門的な技術・技能の担い手の育成など「人材の戦略的な育成と活用」を積極的に推進することとしている。

これらの施策展開においては、本県の地域特性を踏まえ、自動車産業等において培わ

れた産業技術や経営力の集積など、本県の強みを活かした新産業の創造、 二大プロジェクト(2005年日本国際博覧会(愛知万博)・中部国際空港)を契機とした産業発展 経済のグローバル化や少子高齢化など社会動向への的確な対応を重視するものとする。

また、企業、大学、研究機関、経済団体、NPO、市町村、国など、様々な主体との連携、協力により、愛知県産業創造計画を加速的に推進するため、中小企業新事業活動促進法に基づく事業環境整備構想を策定し、各種支援策をワンストップで提供する新事業支援体制(地域プラットフォーム)の整備等を進め、地域産業資源を有効に活用し中小企業の新事業活動を促進する。

一方、地域の科学技術資源を有機的・効率的に活用し、当地域の科学技術の振興を一体的に推進していくための指針及び計画として「愛知県科学技術推進大綱」が平成11年3月に策定され、これを受けて、平成22年度を目標年次とする「第2期愛知県科学技術基本計画」が平成18年3月に策定された。

この計画では、「環境」、「人」、「暮らし」、「挑戦」の4分野を県民を豊かにする重点分野とし、これらを支える基盤技術として「ナノテクノロジー」、「IT」、「バイオテクノロジー」を定め、重点分野を推進するための知の「育成」、「連携」、「拠点」、「継承」戦略を定めている。

これらの県民生活向上に寄与する分野での取組に重点を置き、科学技術の社会への還元を促進を図っている。

さらに、知的財産を核とした知的創造サイクルを確立し、産業の高度化や新分野展開や新産業の創出などを旨とする「あいち知的財産創造プラン」を平成16年3月に策定し、「知的財産立県」を推進している。

この計画では、知的財産を大切に作る風土づくりを広範に進めるとともに、本県の特徴であるものづくりや産業技術、人材の集積を活かして、知的財産という知恵づくりを産・学・行政が連携して取り組むことにより、新産業が活発に創出される地域づくりを目指している。

本事業環境整備構想の推進に際しては、これら関連する計画との有機的連携を図り、既

存高度技術集積など地域産業資源を苗床とした、創業者・ベンチャー企業等の新たなプレーヤーによる新事業創出、既存企業の経営革新等による新事業展開、基盤的分野を含めた科学技術成果の活用による事業化、2005年日本国際博覧会や中部国際空港等の大規模プロジェクトを活かした新事業展開、産・学・行政等の協働による新事業創出の場づくりなどを進め、「創造的な産業・技術の中核域圏」としての発展を図っていく。

2 地域産業資源の蓄積状況

本県における産業資源については、世界的産業技術の集積地域であることからして、その層の厚さは論を待たない。自動車産業等では最終製品メーカーを頂点として関連する下請・部品メーカー群が、資本、技術、人材等各方面で密接な関係を持つ高度な分業構造を形成しており、こういったモノづくりシステムが特定地域に集積立地し、効率的に機能することにより、厳しいコスト、品質管理に対応する技術力を培いつづけている。

(1) 高度モノづくり機能の集積

自動車、工作機械、繊維機械等のメッカで、製造品出荷額等が全国一位の工業県として、素材産業、部品、金型、鋳鍛造、金属プレスなど裾野の広い基盤的技術産業が重層的な集積を形成し、技術・技能、人材など高度かつ多様な産業資源を有している。

これらのモノづくりの集積は、低コスト・量産型の生産技術を特色とするが、技術水準が高く、柔軟で幅広い応用力を有する企業が多数存在し、新事業活動の大きな苗床機能を有している。

(2) 既存産業の企業による第二創業的新事業創出

主力の自動車産業、工作機械などにはエレクトロニクス部品、計測制御システム、リサイクル等の環境関連技術などハード、ソフト両面にわたる高度技術の集積があり、製造業を中心とした海外事業の展開と国内市場の成熟化などを背景に、近年、これらの技術蓄積や生産ネットワークを活かし、情報通信、環境、医療・福祉分野等への事業展開が活発化して

きており、既存産業における新技術・新製品の開発等による経営革新や柔軟な企業間ネットワークの形成により新事業・新産業創出を促進していくことができる。

(3) 創業者・ベンチャー企業

本県は、経済規模に比較すると、ベンチャー企業に対する投資や株式公開企業数はじめ、創業者・ベンチャー企業の集積は相対的に薄い。また、全国的な動きと同様、廃業率が開業率を上回る状況が続いているものの、当地域に集積しているものづくりの高い技術力の応用による新事業創出や、中部国際空港の開港や愛知万博の開催を契機とした新ビジネス誕生のポテンシャルは高い。さらに、最低資本金規制の特例を利用し本県において1,198社(平成17年5月20日現在)が生まれている。

(4) 特色ある地場産業集積

繊維、陶磁器など全国的なシェアを有する地場産業集積が多数あり、窯業部門からファイナセラムックスへの展開など、新たな産業展開が図られており、本県地場産業の特性である多様性と集積の大きさ、優れた技術・技能の蓄積を基盤に地域内・地域外との多様なネットワークの形成、独自の技術・製品による競争力の強化、マーケティング機能の強化による市場(川下分野)との融合を推進していくことにより、新たな生活文化価値を創出する自立的かつ創造的な産業展開を図っていくことができる。

(5) 研究所・試験研究機関の立地

県内には大学49校(平成16年度学校基本調査)、学術研究機関144機関(従業者数は10,087人、平成13年事業所・企業統計調査)が立地し、研究成果としての特許出願件数は26,738件(平成15年出願件数、特許庁資料)で全国第3位となっている。

国の実施する「21世紀COEプログラム」において、本県では7大学21件のプロジェクトが採択され、採択件数としては全国3位となるなど質の高い研究が行われている。さらには、基礎生物学など生命科学に関する国内を代表する研究機関である大学共同利用機関法人自然科学研究機構、ファインセラミックス開発の全国的拠点となっている(財)ファインセラ

ミックスセンター、長寿医療の全国的・世界的な研究拠点を目指す国立長寿医療センター、大学等による共同研究・事業化促進施設として平成14年にオープンした(独)科学技術振興機構研究成果活用プラザ東海、県内各地に展開する公設試験研究機関など、理工系の学術研究機関、研究人材の比較的厚い集積がある。

また、日本国際博覧会の会場も位置している名古屋東部丘陵一帯には、約20の大学を始め数多くの研究機関が集積しており、愛知県では、この地域を「あいち学術研究開発ゾーン」と位置づけ、自然環境を活かした総合的・複合的な地域整備を推進している。

さらに、名古屋市地域の北東部の「なごやサイエンスパーク」においては、(独)産業技術総合研究所中部センター、(独)理化学研究所バイオ・ミメティックコントロール研究センターや、先端技術連携リサーチセンターを始めとして、研究開発機能の集積が進んでいる。

県内東部の東三河地域においては、豊橋サイエンスコア(第三セクターによるインキュベーター施設)を中心に、新規総合産業拠点の形成、産学交流拠点の形成、及び人材の育成と定着拠点の形成を目指した「サイエンス・クリエイト21計画」が展開されている。

(6) 産学官連携の取り組みに向けた展開

本県では新事業創出に向け産学官連携を積極的に展開しており、(財)科学技術交流財団においては、研究交流クラブなどの人的ネットワークや研究関連データベース、また、地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業で培った産学コーディネートのノウハウが蓄積されている。また、研究開発能力の拠点創成を目指す知的クラスター創成事業の中核機関として、愛知県はじめ名古屋大学及び名古屋工業大学をコア研究機関として民間の研究機関とともに「ナノテクを利用した環境にやさしいものづくり」をテーマとした共同研究を、平成15年度から平成19年度までの予定で実施している。

また、地域における人的資源のネットワークの形成を核にイノベーションの創出を目指す産業クラスターとして、この地域では東海ものづくり創生プロジェクト、東海バイオものづくり創生プロジェクトが推進されているほか、平成17年度には、名古屋市鶴舞地区に大学連

携型起業家育成施設として、ウェットラボ機能を備えた、名古屋医工連携インキュベータが設立された。

なごやサイエンスパークでは、産学官連携研究施設の先端技術連携リサーチセンターが整備され、周辺研究開発施設と連携して産学官共同研究への取組みがなされている他、サイエンス・クリエイト21計画においても、農業及び農業関連産業の活性化を目的に、豊橋市・田原市を中心とした農業従事者、農業関連企業、大学、行政機関等が参画・連携するIT農業研究会や都市エリア産学官連携促進事業など産学官共同研究が積極的に推進されている。

さらに、大学等技術移転促進法に基づき大学等の技術の特許化、企業へのライセンス供与等を行う「中部TLO」が、(財)名古屋産業科学研究所に設置され、大学における知的創造と企業による産業創造への取組みが推進されている。

(7)大規模プロジェクトを契機とした事業展開

本県では、平成17年に中部国際空港の開港と2005年日本国際博覧会(愛知万博)の開港を迎え国際化が一気に進むことになり、国際的な文化交流や、ビジネス展開等が活発に行われることになると予想される。

中部国際空港は、国際線、国内線の共用空港となるため、乗り継ぎが便利な空港となるとともに、貨物処理能力が大幅に向上する。加えて、東海環状自動車道、第二東名・名神高速道路など社会資本の整備により、この地域の物流環境や拠点性が格段に高まることになる。それにより、企業の立地や物流拠点の整備はじめ空港活用型産業の集積が期待できる。

また、中部国際空港から名古屋駅までは約30分でアクセスが可能となり、名古屋駅周辺を始めとする名古屋市の国際ビジネス拠点性が高まるものと思われる。すでに、大手自動車会社の海外営業部門の東京からの移転が予定されており、それにあわせた関連企業の名古屋への集積の拡大が期待できる。

また、自然の叡智をテーマとして当地域において開催された2005年日本国際博覧会は、

国際的な人的ネットワークの拡大などによる国際ビジネスの広がりをはじめ、万博会場で行われた新エネルギーや、高度道路交通システム(ITS)、ロボットなどの先端技術をこの地域の産業に結びつけることにより、新たなビジネスチャンスが期待できる。

なお、本県で試算した二大プロジェクトの2005～2010年度における経済効果は、県内生産誘発額で2兆2,093億円となっており、各産業分野での企業による新たな事業活動の促進が期待できる。

(8) 民間におけるベンチャー企業等支援活動の活発化

(社)中部経済連合会が平成11年4月、ベンチャービジネス支援センターを開設し、会員企業の協力を得て開発された技術や商品性の評価とパートナーとのマッチング支援等を行っている。また、東海ビジネスドットコムやNPO新産業創造研究会によるベンチャー企業のマッチング支援の他、NPO起業支援ネットによる創業相談など民間レベルのベンチャー企業支援活動が活発化している。

なお、資金面での支援では、名古屋中小企業投資育成株式会社において、スタートアップ時を含むアーリーステージにある株式会社への出資とコンサルティング等を実施している。

3 地域産業資源を活用した新事業活動促進の取り組み

(1) 地域産業資源の活用に向けた基本的な考え方

新産業の創出や新規事業の展開促進を図るためには、全国1位の工業県として県内に蓄積された技術、人材、研究開発機能等の産業資源を有効活用することが重要となる。

このためには、企業、学術研究機関、商工団体等の組織が保有する資金、人材、技術、ノウハウ、産業・生活インフラ等について、有効に連携させ、相乗効果を高め、地域の新事業活動を促進する必要がある。

ア 創業者・ベンチャー企業支援

創業者・ベンチャー企業等による技術・人材等地域産業資源を効率的に活用した積極的

な新事業・新産業分野への参入・展開を促し、地域経済のダイナミズムを高め新事業の創出を図る。

このため、創業をめざす方の準備スペースである「創業プラザあいち」の支援機能強化や「あいちベンチャーハウス」をはじめとした県内インキュベーション施設の利活用、販路開拓・マッチング事業の開催、さらに、創業・ベンチャー支援を行う民間団体・NPOなどとの連携による支援機能の強化を図り、創業前の準備から創業後のフォローアップまで相談内容に応じたきめ細かい支援が行える一貫的・総合的支援体制の整備を推進する。

また、資金供給が不足している成長初期段階のベンチャー企業を支援するため、愛知県と民間企業とで設立した「あいちベンチャーファンド」を活用し、投資を行うとともに、経営支援(ハンズオン)を行い、株式公開等ベンチャー企業の成長支援を行う。

イ 新事業展開の支援

意欲ある中小企業の新事業展開を促進することにより、地域産業の活性化を図るため、専門知識や高度な技術など個々の企業の特性を活かした企業連携によるビジネスを支援するとともに、新事業を展開する中小企業に対する技術支援や販路開拓支援、資金調達支援などについての検討を進める。

ウ 産業クラスター形成による新事業の創出

県内各地域における地場産業、学術研究機能、環境分野への住民ニーズなど地域のポテンシャルや特性を活かした産業クラスターを促進するため、東海ものづくり創生プロジェクトや東海バイオものづくり創生プロジェクトとの連携のほか、本県の次世代を担う産業として期待される産業分野において、産学行政によるコンソーシアムを形成し、新技術・新商品や新しいビジネスモデルの創生を図り、新事業の創出を促進する。

エ 競争力ある戦略的な産業展開

競争力ある多様な産業の集積を図り、国際競争力を高めるため、国内外の企業立地の推進や、中部臨空都市国際交流特区をはじめとした構造改革特区を活用し、地域の特性

にあった新産業の形成を戦略的に図っていくとともに、知的財産やブランドを活用した産業の高度化、高付加価値化を促進する。

(2) 成長性の高い戦略的重点分野の推進

本県が、今後も我が国におけるものづくりの中枢性を維持し、経済発展を遂げていくため平成17年1月に策定した「愛知県産業創造計画」において、モノづくりで日本をリードしている本県の産業集積、技術集積、及び研究機関が有している研究開発力といったポテンシャルを最大限に活かして、将来の成長が期待できる新しい産業分野(健康長寿、環境・エネルギー、ライフ・クオリティ、航空宇宙)の集積と、それを支える基盤技術(バイオ、ナノテク、IT)の研究開発を一層推進していく。

[産業分野]

健康長寿産業

高齢化の進展を背景に、医療機器、福祉機器、再生医療、医薬品などの健康長寿産業は今後高い成長性が見込まれており、平成16年3月には我が国で唯一の長寿をテーマとした国立研究機関である国立長寿医療センターが開設されたのを始め、県内の大学や研究所などにおいて、全国をリードする健康長寿分野の研究が活発に行われている。また、医療を始めとするライフサイエンスと工学の連携・融合による「医工連携」の取組が活発に行われており、その成果を活用して、新事業の創出、ベンチャー育成を目指す「名古屋医工連携インキュベータ」が平成17年度オープンした。さらに、特殊な用途や極細加工技術を応用したカテーテルや人工臓器など付加価値の高い医療機器の研究・製造企業がある他、培養再生医療や製薬企業の立地が活発になっており、当地域における発展の可能性は非常に高い。

本県では、このような地域における大学・研究機関の独自の研究集積と多様なモノづくり技術や農業等の融合を図ることにより、介護機器ロボットや健康増進機器、食品素材等の研究開発を推進し、関連産業の育成・集積を目指している。とりわけ、国立長寿医療センタ

ーが立地する「あいち健康の森」地区を中心とした知多半島地域については、多様な健康長寿関連機関・施設が集積しており、産学行政の連携による健康長寿分野やそれに関連したナノテク、バイオなどの研究開発や産業拠点形成が進む可能性が見込まれることから、これに向けた地域連携体制の構築、基盤整備プロジェクトなどの検討を進めている。

環境・エネルギー産業

地球規模での環境対策の重要性が高まる中、多くの企業では、廃棄物の発生抑制や省エネルギー対策など環境に配慮した取り組みが積極的に行われており、環境・エネルギー産業は企業における環境対策とともに、これをビジネスチャンスとして環境産業への発展が期待できる。特に燃料電池を中心とする新エネルギー関連産業は次世代の産業として期待されており、本県では、愛知万博においてこれらの技術を活用した実証実験が行われるなど、輸送機械や航空宇宙産業などの厚い集積を活かして、燃料電池やそれに付随する水素供給技術の研究開発が活発に行われている。

ライフ・クオリティ産業

消費者の価値観が多様化し心の豊かさが求められる中で、生活空間において安らぎとうるおいを与えるライフ・クオリティ産業に対するニーズが高まってきており、そうした生活を支えるモノづくり分野として「デジタルコンテンツ」、「デザイン」、「パートナーロボット」などの分野で、今後大きな成長が期待できる。

「デジタルコンテンツ」である、ソフトウェア・コンテンツなどを専門とするいわゆる情報サービス業は、特にデジタル技術の進歩、ブロードバンドの急速な普及や携帯電話の多機能・ネット接続の進展により、ゲームや音楽などネットワーク系のデジタルコンテンツ市場は飛躍的な成長が見込まれている。

「デザイン」は、高齢社会に向けたユニバーサルデザインへのニーズの拡大や、環境負荷の少ない社会に対応したエコロジーデザインの製品開発など、モノづくりにおけるデザインの重要性が高まってきており、また、こうした製品のデザイン(意匠・商標など)を企業の

知的財産と捉え、デザイン・ブランドの構築など戦略的な活用が重視されている。

また、名古屋市内では、インダストリアル・インテリア・グラフィックの世界三大デザイン会議が開催されたほか、デザインの総合的な施設である国際デザインセンターを設置するなど、デザイン分野のポテンシャルが高まっており、これを活かしたモノづくりの進化が期待できる。

「パートナーロボット」は、社会の少子・高齢化の進展や経済のサービス化の流れの中、生活分野、公共分野、医療福祉分野などにおいて幅広い活動を支援するロボットへの関心が高まっており、特に会話型ロボット、介護ロボット、家事代行ロボットなどのパートナーロボットへの可能性が期待されている。

また、ロボットは、機械、エレクトロニクス、材料、ITなどの技術の統合システムであり、本県の産業用ロボット分野における厚い産業集積を、今後成長が期待されているパートナーロボットの分野に有効活用することにより、新しいメカトロ産業の展開が期待できる。

なお、愛知万博では、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「次世代ロボット実用化プロジェクト」により、多数のロボットの実証実験や展示が実施されており、今後の本県でのロボットの研究開発や産業化に対して大きな効果を及ぼすことも期待できる。

航空宇宙産業

この地域は、航空宇宙産業の厚い集積があり、経済産業省の「環境適応型高性能小型航空機プロジェクト」へ県内に拠点を置く複数の企業が参加し、国産小型旅客機の開発を行っている。また、次世代民間旅客機の開発・製造を担う企業が県内に拠点を置き、事業展開することとなっている。

さらに、本地域における航空宇宙産業のさらなる発展と地域産業の活性化を図ることを目的として、本県では、産業界とともに航空宇宙分野の研究開発、製造の日本の拠点である本地域に、航空宇宙研究機関を誘致する取組みを進めており、今後、一層の発展が期

待できる。

〔基盤技術分野〕

バイオテクノロジー

バイオテクノロジーは、医療、食品、農業、環境関連など様々な分野に応用可能であり、次世代産業に不可欠な基盤技術である。本県には大学共同利用機関法人自然科学研究機構が立地しており、日本を代表する活発な研究が行われている。またこの地域では、「特定非営利活動法人バイオものづくり中部」が設立されるとともに、国が進める産業クラスター計画の一つとして「東海バイオものづくり創生プロジェクト」が実施されるなど、産学行政の連携によるバイオテクノロジーの研究開発を推進する体制の強化が図られている。

ナノテクノロジー

ナノテクノロジーは、材料、IT、エレクトロニクス、医療、環境・エネルギーなど幅広い分野に応用できる次世代産業に不可欠な基盤技術であり、本県には、名古屋大学、名古屋工業大学、名城大学などナノテク分野において、高い研究開発能力を持つ大学や(独)産業技術総合研究所中部センター、(財)ファインセラミックスセンターなどの優れた研究機関が立地している。また、(財)科学技術交流財団を中心とした産学連携により、環境にやさしい革新的生産システムである「自律型ナノ製造装置」の開発を目指す「知的クラスター創成事業」に取り組んでいる他、中部経済産業局においては、東海ナノプロセスマテリアル研究会が設置されるなど、ナノテクノロジーの産業への活用に向けた幅広い取組みが行われている。

IT

ITは、生活分野のみならず現在あらゆる生産現場・製品を高能率化・高付加価値化し、競争力を高めるために不可欠な基盤技術となっており、特に社内業務のシステム化や生産・物流・流通・販売など一連の企業活動に関わる情報化・ネットワーク化が急速に進展している。

また、製造やサービス分野にとどまらず、電子タグやセンサーなどによる品質・在庫管理など食品・流通分野への活用や、他の技術との組合せによる高機能住宅など様々な分野での活用が期待されており、農業にITを活用し、食の安全確保に向けたトレーサビリティシステムの実証プロジェクトや、また、平成16年10月に開催された「ITS世界会議愛知・名古屋2004」において、本県の基幹産業である自動車の様々な分野にITを活用する取り組みが行われている。

さらに、本県としても、申請・届出などの手続きや調達手続きの電子化などを実現する電子地方政府の構築を進めており、将来、企業と行政がオンラインで交渉を行うこととしており、その活用は今後ますます進展していくことが予想される。

(3) 海外を含めた他地域との広域的な協力

地域産業資源を活用し、中小企業の新事業活動を促進する上で、地域外の研究機能・産業集積などの産業資源との広域的な協力・連携を促進することも重要な課題である。

現在、本県を中心とした圏内に、世界から優れた技術や人・情報呼び込むため、産官学が一体となって国際的産業交流を促進する活動として「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」を展開しており、この地域に集積している製造業と異分野の海外企業との提携により新しい産業の創出が期待できる。

また、社会経済のグローバル化が進展する中、本県では平成15年度に「国際交流大都市圏構想」を策定し、都心での国際ビジネス拠点の形成を推し進めている他、外国企業の県内立地を積極的に推進するため、外国企業に対し、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)や外国企業の対日ビジネス拡大支援を行う愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)など機関をネットワーク化し、国際ビジネスの振興に向けたサービス機能のワンストップサービス化を促進する。

新事業支援体制の整備に関する事項

1 新事業支援機関に関する事項

地域に蓄積された企業や大学・研究所、産業支援機関等で所有する人材、技術、資金、情報といった産業資源を活用して、中小企業の新事業活動を促進するためには、各々の事業化段階並びに産業資源毎について、適切な支援が講じられることが必要である。こうした効果的な支援策の実施のために、コーディネートを行う組織的・システムの支援体制の整備が必要である。本県では以下の新事業支援機関により中小企業の新事業活動を促進する。

(技術の開発、移転など主として技術面の支援を行う機関)

愛知県産業技術研究所

中小企業の技術力向上のため、技術相談、依頼試験、特許情報などの情報提供、共同研究、人材育成などを実施している。

また、特許情報の提供・利用促進を図る中心的組織として愛知県知的所有権センターを設置しており、未利用特許等の特許流通情報の収集、リスト作成、配布や特許流通アドバイザーによる特許利用等の相談、特許情報活用支援アドバイザーによる特許庁の特許データベース検索、利用相談を実施している。

愛知県農業総合試験場

作物、園芸、花き、畜産などの生産や経営技術及び農業環境の保全、機械化の推進やバイオテクノロジーなどの新技術開発についての試験研究を実施している。

名古屋市工業研究所

中小企業の生産技術の向上、研究開発支援のための技術相談、受託研究、試験・分析、技術者研修、技術情報の提供を実施している。

(独)産業技術総合研究所中部センター

セラミックスや窯業関連の材料・素材に関する研究実績を誇る研究機関である。現在はフラインセラミックス、新金属材料、複合材料等を中心に研究を行っており、地域産業振興のための先進的技術開発に関する相談も実施している。

(財)科学技術交流財団

幅広い研究者の交流を基盤として科学技術に関する研究交流、共同研究、情報提供、人材育成、中小企業への技術開発支援等を産・学・行政の連携と協力により行い、地域産業活動の発展を目的としている。

(社)発明協会愛知県支部

特許制度の普及や相談指導を実施している他、知的財産権に関する情報提供事業等を行っている。

(財)名古屋市工業技術振興協会

工業技術の相談、技術研修、講演会・展示会の開催など工業技術の普及啓発に関する各種事業を実施するとともに、都市型工業団地(インキュベート施設であるnabi/金山とnabi/白金)の管理運営を行っている。

(財)中部科学技術センター

科学技術の振興を通じ地域産業の発展を図るため、共同研究開発プロジェクトの運営・管理等を行う中部科学技術研究開発センターの設置など産学官連携のコーディネートを行うとともに、地域企業への技術移転、技術相談、先端技術研修等の人材育成事業、地域科学技術に関する調査研究や一般への科学技術の普及啓発を推進している。

中部 TLO((財)名古屋産業科学研究所)

大学発の技術に関する知的財産権の提供及び譲渡、技術移転コンサルティング・起業コンサルティング、大学研究室の研究開発情報の提供等を行い、「産学還流インフラ」としての機能を果たしている。

(独)科学技術振興機構 研究成果活用プラザ東海

大学等の地域の研究成果を活用し技術革新による新規事業創出を図るため、産学官の試験研究のコーディネートやセミナー等を開催し、産学官の交流を推進するとともに、大学や企業などと事業化に向けた共同研究を実施し、研究成果の育成・活用を図っている。

(経営改善等の総合的な相談、情報提供など主として経営面の支援を行う機関)

(財)あいち産業振興機構

県内の中小企業に対して、起業支援、資金供給、経営相談、販路開拓、情報提供、人材育成等、創業を含む中小企業に対する総合的・一元的な支援を行っている。

また、平成12年4月には中小企業支援の中核機関として「中小企業支援センター」を設置、中小企業に対する各種の診断、経営相談、情報提供、人材育成等、幅広い経営支援事業を実施する機能を強化した。

さらに、平成18年4月からは、組織を再編し、新たに国際ビジネスコンサルティング事業も追加することにより、国内外を問わず中小企業支援のためのワンストップ機能を強化した。

各商工会議所及び愛知県商工会議所連合会、各商工会及び愛知県商工会連合会

中小企業者に対する経営相談・指導、融資の斡旋、記帳指導、情報提供、人材育成等を実施する地域中小企業者の活性化のための総合的窓口である。

愛知県中小企業団体中央会

中小企業の連携・組織化を支援するため、組合の設立支援を始め様々な組織形態に合わせた緩やかな連携をコーディネート、相互交流を図るなど多様な組織連携や経営支援、情報提供を実施している。

(財)あいち女性総合センター

女性の社会進出を支援。起業という形での社会進出を支援するために、起業相談を実施している。

(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター

ファッションマーケティングに係る情報収集・提供を始め、新商品開発、展示プロモーション、需要の開拓、人材育成等を実施している。

(財)名古屋都市産業振興公社

産業技術に関する調査研究、研究開発への助成・支援、人材育成、新規事業開拓に関する相談、情報提供、見本市・展示会の開催など各種事業を実施するとともに、名古屋市中企業振興会館、名古屋市国際展示場、なごやサイエンスパークにある研究開発センター、先端技術連携リサーチセンター、サイエンス交流プラザの管理運営を行っている。

(独)中小企業基盤整備機構中部支部 中小企業・ベンチャー総合支援センター中部

中小企業基盤整備機構が全国9か所に設置する中小企業支援のナショナルセンターの一つで、経営・技術・資金・法律等の専門家による相談、創業者・ベンチャー企業等に対する各種施策情報等の提供、長期継続的な専門家の派遣等を実施している。

(社)中部経済連合会ベンチャービジネス支援センター

(社)中部経済連合会が設置するベンチャービジネス支援センターで、中部5県の広域で大学・公的研究所などの技術移転情報の紹介、及び開発された技術や商品性の評価とパートナーとのマッチング支援や販路開拓支援等を実施している。

(社)中部産業連盟

個別企業、業界へのコンサルテーション、産業に関する研究・調査、人材育成のための教育研修・講習会・研究会の開催など企業経営をサポートする様々な事業を展開している。

(独)日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター

貿易・投資に関する相談、各国の投資に関する制度、マーケット情報、投資環境等に関する情報提供を行っている。

(株)サイエンス・クリエイト

愛知県等により出資設立された第3セクターであり、インキュベーター施設である豊橋サイエンスコアの運営、技術開発・移転、特許学術情報の提供、人材育成等を実施している。

(金融等の主として資金面の支援を行う機関)

愛知県信用保証協会

担保力や信用力が不足している中小企業者に対して事業資金の融通を円滑にするため、中小企業者が金融機関から借入れをする際の借入債務の保証を実施している。

政府系金融機関

国民生活金融公庫(名古屋支店)、中小企業金融公庫(名古屋支店)、商工組合中央金庫(名古屋支店)、日本政策投資銀行(東海支店)では、新事業活動促進のための商品開発、技術開発等に対して長期・固定・低利の融資等による金融支援を行っている。

名古屋中小企業投資育成(株)

中小企業の自己資本充実を図るため、設立、増資、新株予約権付社債等の引き受けによる投資事業を行っている。

(人材の確保・養成など主として人材面の支援を行う機関)

県立高等技術専門校

基礎的な技能や知識を短期間で習得するための技能訓練を実施している。

(独)雇用・能力開発機構愛知センター

従業員の雇用・能力開発、労働力需給のミスマッチの解消のための職業能力についての相談・支援を行っている。

(独)中小企業基盤整備機構中部支部 中小企業大学校瀬戸校

中部地域の中小企業の活力ある人材育成のため、研修ニーズや産業特性に対応した高度で、かつ実践的な研修を行っている。

(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター

在職者に対して高度な技術教育訓練を実施している。

(株)名古屋ソフトウェアセンター

地域情報化の推進及び人材育成のための拠点として、愛知県、名古屋市等の出資に

よる第3セクターとして設立され、情報処理システムの開発や活用等に関する専門的知識及び技能の向上を図る情報関連人材育成事業、中小企業の経営戦略的情報化システムの導入等コンサルティング事業、施設賃貸事業を実施している。

2 中核的支援機関に関する事項

(財)あいち産業振興機構(名古屋市中区丸の内3-1-6)

本県における新事業支援体制の中核的支援機関として、(財)あいち産業振興機構を位置づける。

本県では、平成17年1月に策定した産業創造計画を重点的に取り組むプロジェクトの中で、「中小企業支援機能の充実」、「新規事業展開への支援」、「創業・ベンチャー支援の強化」を図ることとしており、(財)あいち産業振興機構は、県内の中小企業に対して、起業支援、資金供給、経営相談、販路開拓、情報提供、人材育成等、創業を含む中小企業に対する総合的・一元的な支援を行ってきており、当機構が最も中核的支援機関にふさわしいといえる。

当機構では、地域の経営動向はじめ中小企業の活動に有益な情報に関する調査研究やネットを活用した情報提供を行っているほか、中小企業に関する各種情報の収集・加工・提供、OA化・情報化を支援する拠点でもあり、産業振興を始めとして小売商業活性化やエネルギー・環境問題など、中小企業に役立つ情報収集や商用データベースの代行検索(企業・文献・科学技術・特許・新聞記事情報等)なども行われている。また、創業や新事業展開をはじめとした中小企業の活動を支援するため、専門家による相談・指導やセミナーや研修などの各種事業を実施している。また、「設備貸与事業」等の資金提供機能をすでに実施しており、今後は、新事業の創出促進のために必要な資金融通の円滑化のために、債務保証業務を行う愛知県信用保証協会や中小企業へ投資を行う名古屋中小企業投資育成(株)等との連携強化を図り、一層の資金提供機能を強化する。さらに県試験研究所による各種技術情報の提供を行うとともに、技術開発に関わる関係機関との連携強化により、研究開発助成金等の

情報提供や補助機関の斡旋、紹介等を実施する。

愛知県における新事業支援体制においては、中小企業支援センターと地域プラットフォームの中核的支援機関の一元化を図るとともに、高度の技術・産業集積と特色ある都市・産業が県内各地域に分布している地域特性を活かし、中核的支援機関を中心に県内の新事業支援機関や民間の創業・ベンチャー支援団体との連携を進め、総合的な支援体制の構築を図る。

3 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項

(財)あいち産業振興機構を中核的支援機関として位置付け、新規事業や新事業開拓等に係る相談等を実施、ベンチャー企業だけでなく、既存企業の第二創業的新事業開拓も視野において、企業のニーズ・シーズの発掘を積極的に行うなど、各新事業支援機関等と連携した、資金、人材、技術・商品開発、事業化等の多岐にわたる課題について適切なコンサルティングを実施する。

また、新事業支援機関との効果的連携を実現するために、「あいち新事業活動促進連携会議」を設置し、中小企業の新事業活動促進のための支援情報システムを整備する。

(1)「あいち新事業活動促進連携会議」の設置

中核的支援機関と各新事業支援機関及び県等で構成する「あいち新事業活動促進連携会議」を設置し、中核的支援機関及び新事業支援機関等の連携を効果的に行うための連絡・調整及び情報交換を行う。

(2)情報ネットワークを利用した情報共有

(財)あいち産業振興機構のインターネットによるネットワークを活用し各新事業支援機関の持つ支援施策や活動状況などの情報を一元化、共有することにより、機関間でのスムーズな連携・引継ぎを可能とする。

4 地域プラットフォームと連携するその他の支援機関(連携機関)

新事業活動の促進には、研究開発から企業化に至る事業段階や地域密着型のコミュニティビジネス等その事業内容により、様々な機関や人材等が関連するため、中核的支援機関と総合的、かつ密接な支援体制を組む新事業支援機関に加え、国、県、市町村を始め、学術研究機関等、以下の機関を地域プラットフォームの連携機関と位置付け、緊密な連携を図り新事業支援体制の一層の機能強化を図っていくものとする。

行政機関

国機関、県、市町村 等

大学

名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、愛知県立大学を始め愛知県内の大学

試験研究機関

あいち健康の森健康科学総合センター、大学共同利用機関法人自然科学研究機構、国立長寿医療センター、(財)スポーツ医・科学研究所、(財)東海技術センター、(財)豊田市都市交通研究所、(財)ファインセラミックスセンター、(独)理化学研究所バイオ・ミメティックコントロール研究センター 等

金融証券関係機関

民間金融機関、証券会社、ベンチャーキャピタル 等

団体(科学技術振興、経済団体等)

(社)愛知県観光協会、(社)愛知県情報サービス産業協会、(社)中小企業診断協会愛知県支部、(財)東海産業技術振興財団、(社)日本技術士会中部支部、日本公認会計士協会東海会、弁理士会東海支部 等

新事業支援機関の主な機能一覧

新事業支援機関	技術開発	技術移転	インキュベーター	資金供給	経営指導	販路開拓	情報提供	人材育成
愛知県産業技術研究所								
愛知県農業総合試験場								
名古屋市工業研究所								
(独)産業技術総合研究所中部センター								
(財)科学技術交流財団								
(社)発明協会愛知県支部								
(財)名古屋市工業技術振興協会								
(財)中部科学技術センター								
中部 TLO((財)名古屋産業科学研究所)								
(独)科学技術振興機構研究成果活用プラザ東海								
(財)あいち産業振興機構								
商工会議所及び商工会議所連合会、商工会及び商工会連合会								
愛知県中小企業団体中央会								
(財)あいち女性総合センター								
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター								
(財)名古屋都市産業振興公社								
(独)中小企業基盤整備機構 中小企業・ベンチャー総合支援センター中部								
(社)中部経済連合会ベンチャービジネス支援センター								
(社)中部産業連盟								
(独)日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター								
(株)サイエンス・クリエイト								
愛知県信用保証協会								
政府系金融機関								
名古屋中小企業投資育成(株)								
県立高等技術専門学校								
(独)雇用・能力開発機構愛知センター								
(独)中小企業基盤整備機構 中小企業大学校瀬戸校								
(独)雇用・能力開発機構愛知センター 中部職業能力開発促進センター								
(株)名古屋ソフトウェアセンター								